

仮設住宅からの退去方針が決まらない被災者の特徴・課題—東日本大震災における名取市の事例—

佐藤 翔輔¹・松川 杏寧²・立木 茂雄³

Characteristics and Problems of the 2011 East Great Japan Earthquake Disaster Survivors Who are Undecided on Permanent Housing Plans: Natori City Case Study

Shosuke SATO¹, Anna MATSUKAWA² and Shigeo TATSUKI³

Abstract

This paper aims to clear characteristics and problems of disaster survivors that are undecided on leaving temporary housing in the 2011 Great East Japan Earthquake disaster based on questionnaire survey data by Natori city. The results were the followings: 1) The characteristics and problems of survivors who do not decide re-housing were temporary housing by renting of private rental housing, home loan, patient or disability person in family, living and community environment around new house, changing schools of children based on multivariate analysis. 2) Causes of no housing recovery plans were explained by use of pre-code data and open answer text data. They are lacking recovery money, not-found desired house, impossibility of re-housing planning, distance of school and of to new house, no consensus between family's, disaster suffering outside of the city and other.

キーワード：生活再建, 住まいの再建, 仮設住宅, 社会調査, 多変量解析, 自由回答

Key words: life recovery, housing reconstruction, temporary housing, social survey, multivariate analysis, open ended answer

1. はじめに

2016年5月現在, 東日本大震災の被災地では, 震災発生から5年以上が経過し, 住まいの再建

が本格化している。仙台市, 多賀城市, 亶理町, 七ヶ浜町では, 2017年3月末には, 仮設住宅への入居戸数がほぼゼロになる予定となっている(執

¹ 東北大学災害科学国際研究所
International Research Institute of Disaster Science,
Tohoku University

² 人と防災未来センター
Disaster Reduction and Human Renovation institution

³ 同志社大学 社会学部
Department of Sociology, Doshisha University

本報告に対する討議は平成30年5月末日まで受け付ける。

筆時点)¹⁾。岩沼市では、東日本大震災で被災した1,020名が住んだプレハブ仮設住宅384戸において、2016年4月で入居者が全員退去し、同市の仮設住宅が全て解消された²⁾。

被災自治体では、仮設住宅の解消に向けて、入居者の住まい再建の方針に関する調査を実施したり、復興公営住宅の斡旋や、再建に必要な資金・就労などの支援が行われている。例えば、仙台市では「仙台市被災者生活再建加速プログラム」³⁾が、名取市では「平成27年度名取市被災者生活再建推進プログラム」⁴⁾が策定され、以上を目的にした活動が行われている。

被災自治体が仮設住宅の解消に向けて、仮設住宅の入居者に対して行う調査の中では、仮設住宅の供与期間が終了した後の、住まいの再建方針が決まっていない被災者の存在が明らかになる。被災者への現況調査を行っている名取市では、2016年5月時点、仮設住宅の入居者のうち回答が得られた2,423名において、うち2割弱の被災者は、住まい再建方針が決定できていないことが明らかになっている⁵⁾。東日本大震災では、津波によって住まいを失った被災者は、復興公営住宅、市営・県営住宅、土地区画整理、防災集団移転、民間賃貸住宅、親戚等との同居などの住まい再建のオプションがあるが、これらのいずれかの方法をとることの意思決定ができていない被災者が存在していることになる。仮設住宅を解消させるには、このような住まい再建方針が決まっていない被災者の特徴や課題を明らかにし、それにもとづいた施策を設計・実施していく必要がある。阪神・淡路大震災においては、仮設住宅の解消に向けた、残り一部の入居者の退去を目的とするラストワンマイルの丹念な取組み⁶⁾、過去の地震災害における恒久住宅への移行促進策の整理⁷⁾、東日本大震災における仮設住宅の解消策の整理⁸⁾などが一部報告されているものの、なぜ住まいの再建方針が決まらないのかという、そもそもの問題側の要因は詳細には明らかにされていない。東日本大震災の発生から約3年の時点で、岩手県内の借り上げ仮設住宅居住者を対象に行われた調査では、調査時点で住まい再建の見通しが立たない世帯が7割以

上で、その理由の多くが復興事業の遅れにあったという⁹⁾。東日本大震災の発生から5年以上が経過し、復興事業がある程度の進捗をみるなかで、それでもなお、住まい再建方針が決まらない被災者の特徴や課題を改めて明らかにする必要がある。

そこで、本報告では、東日本大震災で被災した名取市を事例にして、2016年時点でプレハブ仮設住宅および民間賃貸借上げ仮設住宅に住む被災者のうち、住まいの再建方針が決まっていない被災者の特徴や課題を明らかにすることを目的とする。

2. 調査およびデータ

本研究では、東日本大震災で被災した名取市において実施された、被災者を対象にした質問紙による「現況調査」のデータを用いることにする。同調査の概要は次のとおりである：

- 1) 調査名：平成27年度名取市被災者現況調査(以下、現況調査)。
- 2) 調査目的：被災者の生活再建を総合的かつ効率的に実施するための基礎資料とする。
- 3) 調査主体：名取市(調査協力：著者らからなる研究プロジェクトチーム)。
- 4) 調査方法：郵送自記入式。
- 5) 調査対象(居住形態)：応急仮設住宅(プレハブ建設仮設住宅、県借り上げ民間賃貸住宅)に居住する全世帯。被災時に名取市に居住していた世帯(調査時点で、市外居住世帯を含む)と被災時に市外に居住していた世帯で調査時点において名取市内に居住している世帯。
- 6) 調査対象(年齢)：調査時点で満18歳以上(平成10年1月1日以前生まれ)。実際には、一部18歳未満での回答者がいた。
- 7) 調査期間：2016年1月15日～3月9日。1月下旬にお礼状兼催促ハガキを送付し、未返送の世帯には、2月中に調査票を再発送した。
- 8) 調査票：世帯全体の状況をうかがう世帯票(両面1枚、2ページ)と、満18歳以上の世帯構成員個々人に状況をうかがう個人票(両面2

枚、4ページ)の2種類からなる。世帯票は1票で、個人票は市で把握している最大の世帯構成員人数よりも若干多い6枚を同封した。同市では、各世帯を構成するすべての人の存在を把握できておらず、個人票の回答対象者の母数は不明である。

- 9) 世帯票における調査内容：世帯票の表面は、市で把握している世帯情報を出力したものである。誤っている箇所があれば、朱書き等で訂正をしてもらうかたちをとった。項目は、仮設住宅退去の住まいの方針、その入居予定時期、家族中に体・心・未就労などの心配な構成員の有無である。
- 10) 個人票における調査内容：家計(収入、支出、預貯金、ローン・負債)の増減、主な世帯の収入、家計収支の満足度、住まいを再建する上で気がかりになること、住まいを再建する上で重要視すること、市からの広報の到達状況、近所づきあいの状況、現在住んでいるまちの様子、市民と行政や市民同士の関係に対する考え方、心身ストレス、震災発生前後の職業、支援員による訪問の必要性、仮設集会所やサロンの利用状況。以降の内容は、阪神・淡路大震災における兵庫県の生活復興調査で採用された生活復興感に関する項目¹⁰⁾である。
- 11) 回収状況：市が把握している被災者(今回の調査対象者)1,144世帯に発送し、世帯で683世帯から回収された(回収率：59.7%)。個人では、1,533票が回収された。8)で述べたように、正確な個人票の回答対象者の母数は明らかになっていないため、個人票の回収率は算出できない。

本調査はサンプリングにもとづく標本調査ではなく全数調査である。

3. 分析方法

本研究では、現況調査におけるプリコード回答項目を用いたクロス集計ならび多変量解析と、自由回答の内容分析を行うことで、住まい再建の方針が決まっていない被災者の特徴や課題を把握す

ること試みる。クロス集計では、住まい再建の決定・未決定について、個々の回答項目との関係を分析するために、多変量解析では、住まい再建の決定・未決定を従属変数とし、すべての回答項目を独立変数群とした分析を行うことによって、住まい再建の決定・未決定に及ぼす回答項目との包括的な対応関係の把握を試みる。

クロス集計では、住まい再建の方針について、決まっている被災者と、決まっていない被災者に分けて、現況調査で回答を得た項目を比較する。比較に際して採用した項目は、性別、年齢、震災前の住まいの被害程度、仮設住宅の区分(プレハブ・県借上げ民賃)、家計(収入・支出など)の増減、主な収入源、家計への満足度、家族内の心配な人の有無、住まいを再建する上で気がかりなこと、住まいを再建する上で重要視することである。

多変量解析では、住まい再建の方針について、決まっている被災者と、決まっていない被災者に分けて、これを従属変数とし、現況調査で回答を得たすべての回答項目を独立変数にしたステップワイズ法によるロジスティック回帰分析を行う。投入した独立変数は次の通りである。

- 1) 住宅被害(全壊ダミー、大規模半壊ダミー、半壊ダミー)：震災直前の住宅に対するり災判定結果をダミー変数にして投入した。
- 2) 福島からの避難(福島から避難ダミー)：調査対象には、福島第一原発事故の影響で避難生活をしている被災者も含まれていた。そこで、福島からの被災者をダミー変数で表した。
- 3) 性別(男性ダミー)：性別を男性ダミーのみで与えた。
- 4) 年齢(就業年齢18-64歳ダミー、前期高齢者65-74歳ダミー、後期高齢者75歳以上ダミー)：年齢に関する独立変数を、それぞれ就業年齢である18~64歳、前期高齢者である65~74歳、後期高齢者である75歳以上といったダミー変数を作成した。
- 5) 震災直前に住んでいた住宅の形式(戸建てダミー)：震災直前に住んでいた住宅の形式は、戸建て住宅か、集合住宅かで、前者をダミー変数として与えた。

- 6) 震災直前に住んでいた住宅の所有形態(土地・家とも所有ダミー, 借地で持ち家ダミー, 賃貸ダミー): 震災直前に住んでいた住宅の所有形態は, 土地・家とも所有, 借地で持ち家, 賃貸をそれぞれダミー変数で与えた。
- 7) 仮設住宅の種類(借り上げ仮設住宅ダミー): 仮設住宅には, プレハブ仮設住宅と借り上げ仮設住宅がある。ここでは, 後者をダミー変数として与えた。
- 8) 住まい再建において気がかりになること: 調査対象者には, 住まいの再建に気がかりなることについて, 複数選択形式で問うている。その選択肢は, 次の通りであり, 分析においてはいずれもダミー変数で与えている。「特になし」「住宅ローンが組めるか」「住まいの再建資金の工面」「物件の探し方が分からない」「復興公営住宅に入れるか分からない」「希望の住まいに住めるか分からない」「近所づきあいがどうなるか分からない」「プレハブ仮設住宅や借り上げ仮設住宅がいつまで住めるか分からない」「復興事業の進み具合」「いつ家を再建できるか」「どうしたらいいか分からず不安」「原発事故の収束状況や放射能が心配」「家族に健康不安や障害を持つ人がいて心配」。
- 9) 住まい再建で重要視すること: 調査対象者には, 住まいの再建で重要視することについて, 複数選択形式で問うている。その選択肢は, 次の通りであり, 分析においてはいずれもダミー変数で与えている。「特になし」「生活(交通・買い物・病院等)の便が良いか」「環境が良いか(公園, 静か等)」「子どもの通う学校が変わらないか」「仕事の都合がいいか」「友人や知人が近所に多くいるか」「以前から住んでいたところ, あるいはそこに近いか」「現在の住まいに近いか」「地価・家賃が安い」「災害に対して安全か」「治安がよいか」「建物が丈夫か」「戸建てか」「ご先祖の墓に近い」。
- なお, これらのほか, 被災者の主観的な復興感を分析する際に, 重要な観点とされる生活再建7要素に関する独立変数と, その評価尺度(生活復興感, 復興過程感)も, ロジスティック回帰分析に投入した。一部, 上記の変数を重複するものは, かたかっこ数字のみ記載する。なお, それぞれを問う設問や尺度化の方法は, 先行研究¹¹⁾を参照されたい。
- 10) すまい: 前述の1) 2) 4) 5) 6) 7) 8) 9) が該当する。
- 11) つながり: 近所づきあい・サークルや趣味のつきあい状況の程度, サロンや集会所への参加の程度で, いずれも震災発生前と現在(震災発生後)もの¹¹⁾。家庭内に心配な人(身体に心配がある人, 心に心配がある人, 仕事がない人)。
- 12) まち: 現在住んでいるまちの様子¹¹⁾
- 13) ころとからだ: 心身ストレスと健康状態の主観的評価¹¹⁾。
- 14) そなえ: 9)のうち, 「災害に対して安全か」「治安がよいか」「建物が丈夫か」。
- 15) 暮らしむき: 家計(収入, 支出, 預貯金, ローン・負債)の増減, 主な収入源(給与, 事業所得, 年金), 家計収入の満足度, 地震保険加入の有無, 震災直後の職業¹¹⁾。
- 16) 行政とのかかわり: 行政との関わりに関する方針について「行政依存/自由主義/共和主義」か, 広報誌を知っている/読んでいるか, 支援員による訪問の必要性¹¹⁾。
- 17) 生活復興感: 生活満足度, 生活充実度, 1年後の暮らしの見通しによって決定する尺度¹¹⁾。
- 18) 復興過程感: 震災体験に対する評価, 重要他者との出会いの有無によって決定する尺度¹¹⁾。
- 後者の自由回答の分析では, 住まい再建が決まっていない被災者に対して, 「その具体的理由」を自由回答形式で問うており, この設問への回答内容を分析する。具体的には, 1) 各自由回答のうち, 複数の内容が記述されているものと判断される場合には, その回答を分割する(単位テキスト化), 2) 著者らによって内容分析¹²⁾を行う。この内容分析では, 各単位テキストをカード形式で出力し, ほぼ同じ内容だと判断されるカードグ

ループにしていく。各グループ内のカード(単位テキスト化された自由回答)をもとに、その内容を表すラベルを付す(アフターコーディング)。4) その結果を集計する。

4. 分析結果

4.1 住まいの再建方針の内訳

はじめに、調査時点における名取市の仮設住宅居住者の再建方針の内訳を確認する。図1に、住まいの再建方針の回答内訳を示した。最も多い再建方針は、復興公営住宅で671名であり、新築・購入で再建する方針の人が186名、民間賃貸住宅への入居が157名とつづく。以上ほか、住まいの再建方針が決まっているのは、回答者のうち80.4%であった。住まいの再建方針が決まっていない回答者は208名であり、回答者のうち13.6%であった。

4.2 クロス集計：住まい再建方針の決定・未決定の特徴の差

表1に性別、表2に年齢、表3に震災前の住まいの被害程度、表4に仮設住宅の種類(プレハブ、借上げ)、について、住まい再建方針が決まっている回答者と決まっていない回答者を比較したものを示した。表3の被害程度では、福島県から原発事故の影響で名取市内に仮住まいしている世帯は被害程度の情報がなく、被害の区分ではなく、「福島で被災」と記している。性別、年齢、被害程度(表1~3)においてカイ二乗検定を行った結果(各表右下)、いずれも有意な差はみられず、

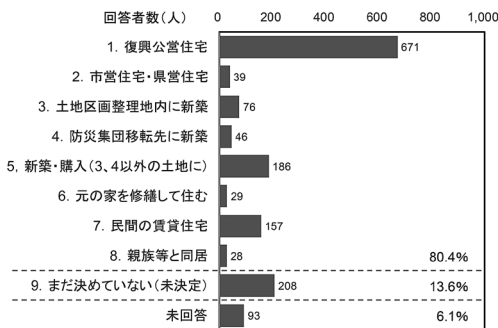


図1 住まい再建方針の内訳

表1 住まい再建方針の決定・未決定と性別の関係

	住まいの再建方針		合計	
	決定	未決定		
性別	男性	462 89.9%	52 10.1%	514 100.0%
	女性	514 91.3%	49 8.7%	563 100.0%
	無回答	17 85.0%	3 15.0%	20 100.0%
合計	993 90.5%	104 9.5%	1,097 100.0%	

$\chi^2 = 1.349, df = 2, n.s.$

表2 住まい再建方針の決定・未決定と仮設住宅の年齢の関係

	住まいの再建方針		合計	
	決定	未決定		
年齢	18歳以下	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%
	19-64歳	634 89.2%	77 10.8%	711 100.0%
	65-74歳	207 93.2%	15 6.8%	222 100.0%
	75歳以上	146 93.0%	11 7.0%	157 100.0%
	合計	990 90.6%	103 9.4%	1,093 100.0%

$\chi^2 = 4.894, df = 3, n.s.$

表3 住まい再建方針の決定・未決定と被害程度の関係

	住まいの再建方針		合計	
	決定	未決定		
被害程度	全壊	653 92.9%	50 7.1%	703 100.0%
	大規模半壊	20 83.3%	4 16.7%	24 100.0%
	半壊	31 96.9%	1 3.1%	32 100.0%
	福島で被災	55 88.7%	7 11.3%	62 100.0%
合計	759 92.4%	62 7.6%	821 100.0%	

$\chi^2 = 5.190, df = 3, n.s.$

住まい再建方針の決定・未決定の差は見られない。一方、現在の仮設住宅の種類（プレハブ，借上げ）に関するカイ二乗検定の結果は，1%水準で有意であった（表4右下）。表4を見ると，借上げ仮設住宅の居住者で，住まい再建方針が決まっていない（未決定）の回答者が多かった（19.2%）。次節で後述するように，借上げ仮設住宅の入居者の中には，仮設住宅の契約解消後も，同じ賃貸住宅に住み続けたい人がいる中で，通常の家賃料金では，自身の支払い能力を超えている事例が発生している場合もある（表16）。

表5に震災前の居住形態（戸建住宅，集合住宅），表6に震災前の住まいの所有形態（土地・家屋とも所有，土地は借地・家屋は所有，賃貸）について，住まい再建方針が決まっている回答者と決まっていない回答者を比較したものを示した。カイ二乗検定を行った結果（各表右下），いずれも有意な差はみられず，震災前の住まいの条件は，住まい再建方針の決定の有無には，それほど影響していないことが分かる。

表7～10に収入，支出，預貯金，負債・ローン

表4 住まい再建方針の決定・未決定と被害程度との関係

		住まいの再建方針		合計
		決定	未決定	
仮設住宅の形態	プレハブ	553 93.9%	36 6.1%	589 100.0%
	借上げ	722 80.8%	172 19.2%	894 100.0%
	合計	1,275 86.0%	208 14.0%	1,483 100.0%

$\chi^2=50.7, df=1, p<0.01$

表5 住まい再建方針の決定・未決定と震災前の居住形態の関係

		住まいの再建方針		合計
		決定	未決定	
震災前の居住形態	戸建住宅	856 87.8%	119 12.2%	975 100.0%
	集合住宅	164 87.2%	24 12.8%	188 100.0%
	合計	1,020 87.7%	143 12.3%	1,163 100.0%

$\chi^2=0.046, df=1, n.s.$

表6 住まい再建方針の決定・未決定と震災前の住まいの所有形態の関係

		住まいの再建方針		合計
		決定	未決定	
震災前の住まいの所有形態	土地・家屋とも所有	649 87.2%	95 12.8%	744 100.0%
	土地は借地・家屋は所有	18 85.7%	3 14.3%	21 100.0%
	賃貸	255 84.2%	48 15.8%	303 100.0%
	その他	62 86.1%	10 13.9%	72 100.0%
	合計	984 86.3%	156 13.7%	1,140 100.0%

$\chi^2=1.731, df=3, n.s.$

表7 住まい再建方針の決定・未決定と収入の変化の関係

		住まいの再建方針		合計
		決定	未決定	
収入の変化（震災前に比べて）	増えた	69 84.1%	13 15.9%	82 100.0%
	減った	539 92.1%	46 7.9%	585 100.0%
	変わらない	346 89.2%	42 10.8%	388 100.0%
	未回答	39 92.9%	3 7.1%	42 100.0%
	合計	993 90.5%	104 9.5%	1,097 100.0%

$\chi^2=6.748, df=3, n.s.$

表8 住まい再建方針の決定・未決定と支出の変化の関係

		住まいの再建方針		合計
		決定	未決定	
支出の変化（震災前に比べて）	増えた	511 90.4%	54 9.6%	565 100.0%
	減った	103 93.6%	7 6.4%	110 100.0%
	変わらない	285 87.4%	41 12.6%	326 100.0%
	未回答	94 97.9%	2 2.1%	96 100.0%
	合計	993 90.5%	104 9.5%	1,097 100.0%

$\chi^2=11.0, df=3, p<0.05$

の震災前後の増減、表11に主な収入源、表12に現在の家計への満足度について、住まい再建方針が決まっている回答者と決まっていない回答者を比較したものを示した。カイ二乗検定の結果、支出

表9 住まい再建方針の決定・未決定と預貯金の変化の関係

		住まいの再建方針		合計
		決定	未決定	
預貯金の変化(震災前に比べて)	増えた	54 90.0%	6 10.0%	60 100.0%
	減った	554 91.3%	53 8.7%	607 100.0%
	変わらない	275 87.0%	41 13.0%	316 100.0%
	未回答	110 96.5%	4 3.5%	114 100.0%
	合計	993 90.5%	104 9.5%	1,097 100.0%

$\chi^2=9.649, df=3, p=0.05$

表10 住まい再建方針の決定・未決定と負債・ローンの関係

		住まいの再建方針		合計
		決定	未決定	
負債・ローンの変化(震災前に比べて)	増えた	142 88.8%	18 11.3%	160 100.0%
	減った	91 93.8%	6 6.2%	97 100.0%
	変わらない	501 89.1%	61 10.9%	562 100.0%
	未回答	259 93.2%	19 6.8%	278 100.0%
	合計	993 90.5%	104 9.5%	1,097 100.0%

$\chi^2=5.315, df=3, n.s.$

表11 住まい再建方針の決定・未決定と収入源の関係

		住まいの再建方針		合計
		決定	未決定	
収入源	給与	506 86.9%	76 13.1%	582 100.0%
	事業所得	60 96.8%	2 3.2%	62 100.0%
	年金	404 93.5%	28 6.5%	432 100.0%
	合計	970 90.1%	106 9.9%	1,076 100.0%

$\chi^2=15.3, df=2, p<0.01$

(表8)と預貯金(表9)において、1%水準で有意な差がみられているが、未回答の回答数の傾向が期待値を大きく離れていることが影響しているためであり、「増えた」「減った」回答がどこかに顕著に発生しているわけでない。収入(表7)と負債・ローン(表10)では有意な差は見られなかった。これら経済的要因を分析したのは、例えば、支出や負債・ローンが増えた、主な収入源が年金(高齢者)、家計への満足度が「暮らしていけない」で、住まい再建方針の未決定者が多くなり、経済的に困難なことが、住まい再建方針を決められない原因である傾向が表れることを予想していたためである。しかし、経済的な要因は、住まい再建方針が決まっている人にも同様の問題が発生しており、住まい再建方針を決められない人特有の問題ではないことが読み取れる。

表13に家族の心配な人の有無(MA)について、住まい再建方針が決まっている回答者と決まっていない回答者を比較したものを示した。心の病気がある人(16.5%)、身体の病気がある人(12.4%)が家族内にいる場合は、やや住まい再建方針が未決定の人が多いが、カイ二乗検定の結果では有意な差は確認できていない(表13右下)。

表14に住まいを再建する上できりがかりになること(MA)、表15に住まいを再建する上で重要視す

表12 住まい再建方針の決定・未決定と家計の満足度の関係

		住まいの再建方針		合計
		決定	未決定	
現在の家計への満足度合い	満足している	15 100.0%	0 0.0%	15 100.0%
	なんとか暮らしていける	337 89.4%	40 10.6%	377 100.0%
	心配である	491 91.3%	47 8.7%	538 100.0%
	暮らしていけない	69 93.2%	5 6.8%	74 100.0%
	よくわからない	39 86.7%	6 13.3%	45 100.0%
未回答	42 87.5%	6 12.5%	48 100.0%	
合計	993 90.5%	104 9.5%	1,097 100.0%	

$\chi^2=4.407, df=5, n.s.$

表13 住まい再建方針の決定・未決定と家族の中の心配な人との関係

	個人単位			世帯単位			
	住まいの再建方針		合計	住まいの再建方針		合計	
	決定	未決定		決定	未決定		
家族内の心配な人	身体の病気がある人がいる	290 87.6%	41 12.4%	331 100.0%	139 88.5%	18 11.5%	157 100.0%
	心の病気がある人がいる	96 83.5%	19 16.5%	115 100.0%	43 86.0%	7 14.0%	50 100.0%
	仕事をしていない人がいる	128 90.8%	13 9.2%	141 100.0%	53 91.4%	5 8.6%	58 100.0%
合計	514 46.9%	73 6.7%	1,097 100.0%	514 87.6%	73 12.4%	587 100.0%	

$\chi^2 = 1.454, df = 2, n.s.$ $\chi^2 = 2.669, df = 2, n.s.$

表14 住まい再建方針の決定・未決定と住まいを再建する上で気がかりになること (MA)

	住まいの再建方針		合計
	決定	未決定	
特になし	92 94.8%	5 5.2%**	97 100%
住宅ローンについて	210 84.0%	40 16.0%	250 100%
住まいの再建資金について	279 85.1%	49 14.9%	328 100%
物件の見つけ方について	96 73.3%	35 26.7%**	131 100%
復興公営住宅について	256 91.8%	23 8.2%*	279 100%
家賃がいくらになるか	446 90.3%	48 9.7%	494 100%
希望の住まいに住めるか	379 88.8%	48 11.2%	427 100%
近所づきあいがうまくいくか	289 93.8%	19 6.2%**	308 100%
仮設住宅にいつまで住み続けられるか	325 86.2%	52 13.8%	377 100%
復興事業の進み具合	267 94.0%	17 6.0%**	284 100%
いつ住まいを再建できるか	186 85.3%	32 14.7%	218 100%
どうしたらいいか分からず不安	153 76.5%	47 23.5%**	200 100%
原発事故の収束状況や放射能が心配	77 86.5%	12 13.5%	89 100%
家族に健康不安や障害を持つ人がいて心配	118 87.4%	17 12.6%	135 100%
その他	27 84.4%	5 15.6%	32 100%
合計	3200 87.7%	449 12.3%	3,649 100.0%

*p<0.05, **p<0.01

表15 住まい再建方針の決定・未決定と住まい再建で重要視することの関係 (MA)

	住まいの再建方針		合計
	決定	未決定	
特になし	81 92.0%	7 8.0%	88 100%
生活(交通・買い物・病院等)の便がよいか	711 89.5%	83 10.5%	794 100%
環境が良いか(公園・静か等)	420 90.1%	46 9.9%	466 100%
子どもの通う学校が変わらないか	67 79.8%	17 20.2%	84 100%
仕事の都合が良いか	242 84.6%	44 15.4%	286 100%
友人や知人が近所に多くいるか	203 90.2%	22 9.8%	225 100%
以前から住んでいたところ、あるいはそこに近いか	108 92.3%	9 7.7%	117 100%
現在の住まいに近い	72 90.0%	8 10.0%	80 100%
地価・家賃が安い	354 89.2%	43 10.8%	397 100%
災害に対して安全	531 89.4%	63 10.6%	594 100%
治安がよいか	388 89.0%	48 11.0%	436 100%
建物が丈夫か	335 88.6%	43 11.4%	378 100%
戸建てか	193 88.9%	24 11.1%	217 100%
ご先祖のお墓に近い	88 92.6%	7 7.4%	95 100%
その他	13 81.3%	3 18.8%	16 100%
合計	3200 87.7%	449 12.3%	3,649 100.0%

いずれも n.s.

ること (MA) について、住まい再建方針が決まっている回答者と決まっていない回答者を比較したものを示した。住まいを再建する上できがかりになることのうち、住まい再建方針が決まっていない回答者の方が決まっている回答者の方が多く、カイ二乗検定の結果で有意な差を示したのは、「物件の見つけ方について (26.7%)」「どうしたらいいか分からず不安 (23.5%)」であった (1%水準)。いずれも住まい再建方針を決めるに当たって、前者が住まい先を探すことそのもので不便なこと、後者がまた住まい再建方針の検討に着手できていないことが分かる。表15の住まい再建で重要視することでは、有意な差はみられなかったが、「子どもの通う学校が変わらないこと」で、住まいの再建方針未決定の人がやや多い。家族内に就学者、おそらく小学生や中学生など通学先が学校区で制約されている子どもをもつ世帯は、このことが住まい再建先を容易に決められない原因になっていることが考えられる。

以上をまとめると、住まい再建方針が決まっている被災者と、決まっていない被災者の間に顕著な特徴の差はあまりなく、住まい再建方針が決まっていない人の特徴を量的に把握することは困難であることが分かる。

4.3 多変量解析：住まい再建方針の決定・未決定を弁別の要因に関する分析

表16に、住まい再建の方針を従属変数として、「住まいの再建方針が決まっている」を0、「住まいの再建方針が決まっていない」を1にしたロジスティック回帰分析の結果を示した。表16では、左側に全対象者、中央に世帯主のみ、右側に世帯主以外の回答者を対象にしたステップワイズ法を用いたモデルを示している。世帯主のみを対象にした分析は、「世帯としての考え方」を分析するため、世帯主以外を対象にした分析は、「世帯以外の考え方」を見るためである。同3列で、数値の記述がある独立変数は、ステップワイズ法で最終的に残ったものである。なお、全対象者で $\chi^2 = 9.154$, $df = 8$, -2 対数尤度: 852.4, Cox-Snell R^2 : 0.135, Nagelkerke R^2 : 0.233, 世帯主のみ

で $\chi^2 = 5.637$, $df = 8$, -2 対数尤度: 200.5, Cox-Snell R^2 : 0.213, Nagelkerke R^2 : 0.343, 世帯主以外で $\chi^2 = 11.938$, $df = 8$, -2 対数尤度: 610.4, Cox-Snell R^2 : 0.146, Nagelkerke R^2 : 0.260となった。 β の値が正であれば、その独立変数は、「住まいの再建方針が決まっていない」側に影響していることを表している。さらに、10%水準で有意で、 β の値が正である (住まいの再建方針が決まっていない側に影響している) 変数に網掛けをしている。さらに、オッズ比 (Exp (β)) の値が高い独立変数については濃い色で網掛けを行なった。本稿ではオッズ比が2以上となったものを対象にしている。

以下、10%水準で有意であり、かつ β が正の値を示した (住まい再建方針が未決定であることに統計的に影響している) 独立変数について論じる。

- 1) 住宅被害：全壊 (ダミー)：全対象者と世帯主以外のモデルで有意である。住まいの被害が、全壊と甚大であった被災者は、住まい再建方針を決められないでいることが分かる。
- 2) 仮設住宅の種類：借り上げ仮設住宅：全対象者と世帯主以外のモデルで有意である。プレハブ仮設住宅に比べて、借り上げ仮設住宅の入居者が、住まい再建方針を決められないでいることが分かる。先行調査¹³⁾において、借り上げ仮設住宅が利便性の高い場所に立地していることが明らかになっており、別な場所への移転意欲が沸かないことが影響していると考えられる。また、仮設住宅としての扱いが終了となった時点、家賃を払えばそのまま居住することができるため、現在の場所 (借り上げ仮設住宅) からの退去を積極的に検討する必要がないことも影響していると考えられる。
- 3) 再建の気がかり・物件の見つけ方が分からない：すべてのモデルで有意である。そもそも物件そのものを見つける方法が分からず、住まいの再建方針が決められないでいることが分かる。これについては、次節の自由回答でさらに考察する ((4.4節の2))。
- 4) 再建の気がかり・仮設や借り上げにいつまで

住み続けられるか：すべてのモデルで有意である。住まいの再建方針を決めるに当って、仮設住宅の供与期限が差し迫っていることが影響していると考えられる。

- 5) 再建の気がかり・どうしたらいいか分からず不安：すべてのモデルで有意である。資金やローン、新しい環境への不安といった表層的な要因ではなく、現在の状況下において、住まい再建方針について冷静に検討できるほど、まだ気持ちが整っていない状況を示していると考えられる。これについては、次節の自由回答でさらに考察する((4.4節の3))。
- 6) 再建の気がかり・住宅ローンが組めるか：世帯主のみで有意である。年齢や収入の関係で、自身の状態で住宅ローンが組めるか否かが気がかりであることが、住まい再建方針を決められないでいる状況になっていると考えられる。
- 7) 再建で重要視・現在の住まいに近いか：全対象者と世帯主以外で有意である。前述の2)や8)に関連している。現在の住まいの周辺で良好な利便性を有している場合に、仮設住宅暮らしをしているうちに、現在の周辺環境に慣れて、現在の場所からの退去を積極的に検討する必要がないことも影響していると考えられる。
- 8) 再建で重要視・特になし：全対象者のみで有意である。住まい再建で重要視している視点がなく、関心がないことが、住まい再建方針を決定することができていない背景にあると考えられる。
- 9) 再建で重要視・生活(交通・買い物・病院等)の便がよいか：世帯主以外でのみ有意である。現在の住まいの周辺で良好な利便性を有している場合に、仮設住宅暮らしをしているうちに、現在の周辺環境に慣れて、現在の場所からの退去を積極的に検討する必要がないことも影響していると考えられる。この点は、世帯主でない被災者が重要視している点であることに注目する必要がある。
- 10) 再建で重要視・子どもの通う学校が変わらな
いか：全対象者と世帯主以外で有意である。プレハブ仮設住宅や借り上げ仮設住宅に住まい家庭において、就学している子どもがいる場合、遠くに引越す場合は、転校しなければならない場合もある。このことが影響して、方針のいくつかが排除され、住まい再建方針の決定が遅れている可能性ある。これについては、次節の自由回答でさらに考察する((4.4節の4))。
- 11) 再建で重要視・友人や知人が近所にいるか：世帯主以外でのみ有意である。地域でのふれあい、つながりを重要視する回答者が、世帯主以外に多いことを示している。
- 12) 家族内に心配な人・身体に心配がある人(ダミー)：全対象者と世帯主のみで有意である。身体に心配がある人、いわゆる要配慮者は、近くに通院している病院があったり、近くで福祉サービスを受けている可能性がある。これが仮設住宅退去で、その環境から離れてしまうことが、新しい住まいの再建方針を決められないでいることに影響していると考えられる。
- 13) 収入・増加(ダミー)：全対象者のみで有意である。一見、震災発生前に比べて現在の収入が増えるということは、住まいの再建方針を決めやすくする要因とも考えられる。これは、仮設住宅への居住によって、賃貸世帯が震災前に要していた家賃が現在では不要になっており、通常の賃貸住宅にうつる場合に、新たに家賃が発生することを懸念しての傾向であると考えられる。
- 14) 収入源：給与(ダミー)：世帯主以外でのみ有意である。収入源が年金である場合には、恒久住宅を選択することができず、復興公営住宅を選好することが想像される。収入源が年金でないことが、住まい再建方針の選択肢の幅を広げていて「まだ決まっていない」状況にあると考えられる。
- 15) 現在の職業・団体職員：世帯主のみで有意である。この点が、住まいの再建方針を決められない要因として影響していることについて

は、考察が及んでいない。今後、精査していく必要がある。

- 16) 現在の職業・専業主婦：世帯主以外でのみ有意である。上記の9) 10) 11) との関連であるが、昼間、自宅やその周辺で生活する時間が長い立場にとっては、周辺環境が大きく住まい再建の方針決定に影響していることが分かる。

4.4 自由回答の分析:住まい再建方針が決まっていない理由

表17に、住まいの再建方針が決まっていない具体的な理由について、自由回答で問うた結果について、3章で示した方法で分析して集計した結果を示した。同設問に回答した対象者は138世帯であり、138件の生の自由回答データが存在してい

た。このうち、複数の回答内容が存在している自由回答を分解し、単位テキスト化を行った。単位テキストは、全部で146件なり、1世帯当たり1.06件を回答したことになる。3章で述べた分析を行った結果、26種類の住まい再建方針を決められない理由(ラベル)が得られた(表17の右側)。表17では、これらの全体的な傾向を把握するために、住まい再建方針を決められない理由(ラベル)をさらに、1)再建のための資金を確保できない、2)希望に見合う条件の物件に到達できない、3)方針を検討することができない、4)現在住んでいる地域から離れたくない(学校、病院、交通、つながり)、5)家族内での合意形成ができていない、6)市外で被災している、7)それ以外の7つの区分に整理して示している(表17の左側)。下記にそれぞれを概説する。

表17 住まい再建方針が決まらない原因(自由回答の内容分析)

区分	No.	理由	件数
再建のための資金を確保できない(36件)	1	経済的に困難であるため(詳細不明)	13
	2	復興公営住宅の家賃が高いため	11
	3	新築・購入したいが、高齢でローンが組めないため	7
	4	被災した住まいのローンが残っているため	3
	5	現在の民賃借上げ仮設住宅に、住みつけたいが家賃が高く支払いが困難なため	1
	6	被災した土地の買い取りが未決定であるため	1
希望に見合う条件の物件に到達できない(30件)	7	いくつかの候補で悩んでいるため	12
	8	希望する復興公営住宅に落選してしまったため	10
	9	良い物件が見つからないため	4
	10	新築したいが、良い土地が見つからないため	2
	11	希望する集団移転先に落選してしまったため	1
	12	市営・県営住宅の入居を希望しているがペットがいて入居できないため	1
再建方針を検討することができない(25件)	13	悩んでいる、考えがまとまらない	13
	14	具体的なことを考える時間・余裕がないため	9
	15	何も考えられない・考えていないため	3
	16	諸制度が難しくよく分からないため	2
現在住んでいる地域から離れたくない(学校、病院、交通、つながり)(20件)	17	子どもの通学に影響があるため	11
	18	近隣に住んでいる家族・親戚と離れたくないため	2
	19	通院の利便性を確保できるか未定であるため	4
	20	復興公営住宅が交通面で不慣れな場所にあるため	3
家族内での合意形成ができていない(12件)	21	家族で意見・希望がまとまらないため	6
	22	家族でまだ話し合っていないため	4
	23	親族との同居か否かで合意できていないため	2
市外で被災している(10件)	24	福島に戻れるか分からないため	7
	25	市外で被災しており、市内での復興公営住宅に入居できないため	3
それ以外(11件)	26	閣上に戻りたくないため	11
			計 146

- 1) 再建のための資金を確保できない:これには、「復興公営住宅の家賃が高いため」「新築・購入したいが、高齢でローンが組めないため」「被災した住まいのローンが残っているため」「現在の民賃借上げ仮設住宅に、住みつづけたいが家賃が高く支払いが困難なため」「被災した土地の買い取りが未決定であるため」が確認された。このうち、「現在の民賃借上げ仮設住宅に、住みつづけたいが家賃が高く支払いが困難なため」は、前節の分析(表4)で、プレハブ仮設住宅に比べ、借上げ仮設住宅の入居者で。住まい再建方針が未決定の人が多くことに整合している。以上のほか、最も多かった「経済的に困難であるため」は、「経済的に不安」「金銭的に不可能」など、詳細な記述がないものを集計したものである
 - 2) 希望に見合う条件の物件に到達できない:「いくつもの候補で悩んでいるため」は、例として「中古物件購入、又は市営住宅入居」など、1つの方針に決まっていなかっただけで、比較的方針検討が前向きに進んでいるものである。他方、「希望する復興公営住宅に落選してしまったため」「良い物件が見つからないため」「新築したいが、良い土地が見つからないため」「希望する集団移転先に落選してしまったため」「市営・県営住宅の入居を希望しているがペットがいて入居できないため」などは、希望・条件を満たした物件に到達できていない状況が発生している。
 - 3) 再建方針を検討することができない:「悩んでいる、考えがまとまらない」「具体的なことを考える時間・余裕がないため」「何も考えられない・考えていないため」「諸制度が難しくよく分からないため」といったように、そもそも、住まい再建方針が決まっていない理由として、様々な原因で検討そのものができていなかったり、検討が停滞しているものがあった。
 - 4) 現在住んでいる地域から離れたくない(学校、病院、交通、つながり):「子どもの通学に影響があるため」「近隣に住んでいる家族・親戚と離れたくないため」「通院の利便性を確保できるか未定であるため」「復興公営住宅が交通面で不便な場所にあるため」といったように、仮住まい先において、子どもの学校、通院、交通のアクセス、親族とのつながりの面で、一定の便をもっており、それが引越すことで失われることを懸念した理由が確認された。
 - 5) 家族内での合意形成ができていない:「家族で意見・希望がまとまらないため」「家族でまだ話し合っていないため」「親族との同居か否かで合意できていないため」など、家族内での方針がまとまっていない事例も確認された。
 - 6) 市外で被災している:「福島に戻れるか分からないため」「市外で被災しており、市内での復興公営住宅に入居できないため」という回答があった。
 - 7) それ以外:「閑上に戻りたくないため」も回答記述してあった。もともと住まいのあった地域が、津波で一度被害を受けているため、または震災前の地域コミュニティが再現されないことを受けての回答であると考えられる。
- このほか、無回答が18名あり、住まい再建の方針が決まっていない理由が述べられていない被災者も存在する。これらは、住まい再建の方針を決まっていない具体的な理由は、複数記述されたり、その組合せも様々であることから、調査時点で住まい再建方針は未決定である被災者は、複数の要因が絡んで方針を決定できない状態であったり、回答者が決まっていない要因を把握しきれていない状態にあることが推察される。
- なお、ここまでで得られている住まいの再建方針が決まらない被災者の課題は、あくまで震災発生から5年が経過した名取市における事例であり、東日本大震災全体の傾向との対応関係(一般性)に関する議論は、今後の課題として残っていることに留意されたい。

5. おわりに

本研究では、東日本大震災で被災地した名取市を事例にして、2016年時点でプレハブ仮設住宅および民間賃貸借上げ仮設住宅に住む被災者のうち、住まいの再建方針が決まっていない被災者の特徴・課題を明らかにすることを目的とし、同市が実施した仮設住宅入居者を対象にした現況調査を量的・質的に分析した。その結果および考察は次のようにまとめられる。

- 1) 住まい再建の方針について、決まっている被災者と、決まっていない被災者の間の特徴を単純に比較すると、プレハブ仮設住宅に比べて、借上げ仮設住宅の居住者が住まい再建方針が決まっていない(未決定)がやや多い結果となった。これ以外の震災前の住まいの被害程度、仮設住宅の区分(プレハブ・県借上げ民賃)、家計(収入・支出など)の増減、主な収入源、家計への満足度、家族内の心配な人の有無などでは明瞭な差は確認されなかった。
- 2) 関連する要因を統合的に分析した結果、住まい再建方針が決まっていない被災者は、借上げ仮設住宅の入居者で多く、物件を見つけ方がそのものが分からないこと、仮設住宅にいつまで住み続けられるか心配、そもそもどうしたらいいか分からず不安な状態にあることが明らかになった。借り上げ仮設住宅は、プレハブ仮設住宅に比べて、行政との関わりが希薄になっていることが予想される。そのために、借り上げ仮設住宅居住者に特化した恒久住宅への移行を促進する施策が必要になることが分かる。
- 3) さらに、住まい再建の方針が決まらない要因については、世帯主とそれ以外の世帯構成員で異なる傾向が見られた。世帯主では、住宅ローンが組めるかが気かりで、家庭内に身体に心配がある人で、住まいの再建方針が決まらない傾向になった。
- 4) 世帯主以外では、現在の住まい(仮設住宅)に近いか、交通・買い物・病院といった生活の便がいいか、子どもが通う学校が変わらな

いか、友人や知人が近所にいるか、といった周辺環境や子どもへの影響を懸念して、住まいの再建方針が決まらないことが明らかになった。特に、この傾向は、現在の職業が専業主婦である対象者に顕著であった。

- 5) 住まい再建方針が決まっていない被災者に対して、その原因を直接的に自由回答で問うた結果、1)再建のための資金を確保できない、2)希望に見合う条件の物件に到達できない、3)方針を検討することができない、4)現在住んでいる地域から離れたくない(学校、病院、交通、つながり)、5)家族内での合意形成ができていない、6)市外で被災している、といった内容が明らかになった。

阪神・淡路大震災の発生から5年経過した時点で、神戸市民を対象にした調査においては、住まいの再建の障害となっている要因として、「資金調達」「区画整理などの事業の遅れ」、「家賃等の額」「立地場所」「隣人との付き合い」があったことを明らかにされている¹⁴⁾。また、東日本大震災では、発生から約3年の時点で、岩手県の借り上げ仮設住宅の居住者を対象にした調査⁹⁾では、住まい再建の見通しが立っていない世帯の特徴として、年収がやや低いことが挙げられている。同調査では、住まい再建の見通しが立たない理由として、「再建費用や家賃が負担できない」「将来が不安で決められない」が主であった。以上で述べたように、本報告で明らかになった結果は、既往研究における知見と符合する結果が含まれているほか、住まい再建の方針が決まらない世帯は、プレハブ仮設よりも借り上げ仮設の住宅の入居者で多く、物件の見つけ方そのものが分からないことが障害になっていること、住まい再建の方針が決まらない理由が世帯主と世帯主以外の間で異なっていること、現在住んでいる仮設住宅の地域から離れたくないこと、などが新たに明らかになったこととして挙げられる。

今後は、住まいの再建方針が決まっていなかった世帯が、新たに住まい再建の方針を決めていくプロセスについて詳細を分析していきたい。

謝辞

本研究は、(独)科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化」(研究代表者:立木茂雄),平成27年度三菱財団社会福祉事業・研究助成「非集合的に居住する被災者の『見守り』の実態とその効果」(研究代表者:佐藤翔輔)によるものである。

参考文献

- 1) 河北新報社:〈プレハブ仮設〉宮城県入居率 依然5割超,2016.2.25朝刊
- 2) 河北新報社:〈仮設住宅〉岩沼市閉所 宮城津波被災地で初,2016.4.29朝刊
- 3) 仙台市:仙台市被災者生活再建加速プログラム,2015.3.
- 4) 名取市:平成27年度名取市被災者生活再建推進プログラム,2015.10.
- 5) 名取市震災復興部生活再建支援課:名取市現況調査 概要報告,2016.5.
- 6) 時事通信「防災リスクマネジメント Web」編:仮設住宅の解消,大震災神戸発!元広報課長の体験的危機管理 第12回,2007.7.
- 7) 米野史健・三井所隆史:仮設住宅入居世帯の恒久住宅への移行を進めるための支援方策-恒久住宅への移行促進と応急仮設住宅の解消に向けた対応策の検討 その1-,日本建築学会大会学術講演梗概集,pp.347-348,2015.9.
- 8) 三井所隆史・米野史健:応急仮設住宅の早期解消を進めるための整理統合等の実施手順-恒久住宅への移行促進と応急仮設住宅の解消に向けた対応策の検討 その2-,日本建築学会学術講演梗概集,pp.349-350,2015.9.
- 9) 米野史健・三井所隆史:岩手県の借り上げ仮設住宅入居世帯における住宅再建の動向-入居中および退去済の世帯へのアンケート調査より,都市住宅学, No. 87, pp.139-144, 2014.
- 10) 佐藤翔輔・立木茂雄・松川杏寧:被災者の生活再建支援を目的にした被災者のセグメント化と行政対応戦略の検討手法の提案-東日本大震災で被災した名取市の事例-,地域安全学会論文集, No. 27, pp.65-74, 2015.11.
- 11) 立木茂雄:災害と復興の社会学,萌書房,250pp.,2016.
- 12) Klaus Krippendorff: Content Analysis - An Introduction to Its Methodology, Sage Publications, 1980. (クリッペンドルフ:メッセージ分析の技法,三上俊治・椎野信雄・橋元良明(編),勁草書房,1989.)
- 13) 立木茂雄:戦略的創造推進研究事業(社会技術研究開発)コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造 研究開発領域 研究プロジェクト「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化」研究開発実施完了報告書,科学技術振興機構,印刷中
- 14) 越山健治・室崎益輝:阪神・淡路大震災における住宅再建の現状と課題-2000年被災者アンケート調査を通じて-,地域安全学会論文集, No.3 pp.17-22, 2001.

(投稿受理:平成29年2月21日
訂正稿受理:平成29年8月22日)

要 旨

本研究では、東日本大震災で被災地した名取市を事例にして、2016年時点でプレハブ仮設住宅および民間賃貸借上げ仮設住宅に住む被災者のうち、住まいの再建方針が決まっていない被災者の特徴・課題を明らかにすることを目的とし、同市が実施した仮設住宅入居者を対象にした現況調査を量的・質的に分析した。主な結論は次の通りである。1)統計的な解析を行った結果、住まい再建方針が決まっていない被災者は、借上げ仮設住宅の入居者で多く、物件を見つけ方そのものが分からないこと、仮設住宅にいつまで住み続けられるか心配、そもそもどうしたらいいか分からず不安な状態にあることが明らかになった。2)住まい再建方針が決まっていない被災者からの自由回答を内容分析した結果、再建のための資金を確保できない、希望に見合う条件の物件に到達できない、方針を検討することができない、現在住んでいる地域から離れたくない(学校,病院,交通,つながり),家族内での合意形成ができていない,市外で被災している,といった原因があることが明らかになった。